

開示項目一覧表

銀行法施行規則に規定された項目

単体ベース

	銀行法施行規則第19条の2	対応開示項目	掲載ページ
1. 銀行の概況および組織に関する事項			
イ. 経営の組織		組織図	39
ロ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 (1) 氏名 (2) 各株主の持株数 (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合		株式の状況	94
ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名		役員	38
ニ. 営業所の名称及び所在地		店舗のご案内	40
2. 銀行の主要な業務の内容			
3. 銀行の主要な業務に関する事項			
イ. 直近の営業年度における営業の概況		営業の概況	49
ロ. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 (1) 経常収益 (2) 経常利益又は経常損失 (3) 当期利益又は当期損失 (4) 資本金及び発行済株式の総数 (5) 純資産額 (6) 総資産額 (7) 預金残高 (8) 貸出金残高 (9) 有価証券残高 (10) 単体自己資本比率 (11) 配当性向 (12) 従業員数		主要な経営指標等の推移	48
ハ. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標 (1) 主要な業務の状況を示す指標 ① 業務粗利益及び業務粗利益率		業務粗利益	70
② 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支		業務粗利益	70
③ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘		資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り・利鞘	71・74
④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減		受取・支払利息の分析	72
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率		利益率	73
⑥ 総資産当期純利益率及び資本当期純利益率		利益率	73
(2) 預金に関する指標 ① 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高		預金・譲渡性預金残高	76
② 固定自由金利定期預金、変動自由金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		定期預金の残存期間別残高	76
(3) 貸出金等に関する指標 ① 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高		貸出金科目別残高	77
② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		貸出金の残存期間別残高	77
③ 担保種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額		貸出金担保別内訳・支払承諾見返担保別内訳	81
④ 使途別(設備資金及び運転資金)の貸出金残高		貸出金使途別内訳	80
⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		貸出金業種別内訳	79
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		中小企業等に対する貸出金残高	78
⑦ 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高		特定海外債権残高	81
⑧ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値		預貸率	81
(4) 有価証券に関する指標 ① 商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及び貸付商品債券の区分)の平均残高 (銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く)		公共債ディーリング実績	84
② 有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券並びに貸付有価証券の区分)の残存期間別の残高		有価証券の残存期間別残高	83
③ 国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高		有価証券残高	83
④ 国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値		預証率	85
4. 銀行の業務の運営に関する事項			
イ. リスク管理の体制		リスク管理の体制	12~14
ロ. 法令遵守の体制		法令等遵守の体制	10~11
5. 銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項			
イ. 貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書		貸借対照表・損益計算書 利益処分・損失処理計算書	63~66
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 (1) 破綻先債権に該当する貸出金 (2) 延滞債権に該当する貸出金 (3) 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金 (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金		リスク管理債権	82
ハ. 自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況		単体自己資本比率	74
ニ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 (1) 有価証券 (2) 金銭の信託 (3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引 ・金融先物取引 ・金融等デリバティブ取引 ・先物外国為替取引 ・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引 ・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引		有価証券の時価等情報 金銭の信託の時価等情報 デリバティブ取引	88 89 90~91
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額		貸倒引当金内訳	81
ヘ. 貸出金償却の額		貸出金償却額	81
ト. 公衆の縦覧に供する書類について「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨		商法監査を受けている旨	63
チ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書について公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨		証券取引法監査を受けている旨	63

連結ベース

銀行法施行規則第19条の3	対応開示項目	掲載ページ
1.銀行及びその子会社等の概況に関する事項		
イ.銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	企業集団の事業の内容 企業集団の事業系統図	50 50
ロ.銀行の子会社等に関する次に掲げる事項 (1)名称 (2)主たる営業所又は事務所の所在地 (3)資本金又は出資金 (4)事業の内容 (5)設立年月日 (6)銀行が保有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合 (7)銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	関連会社の状況	50
2.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
イ.直近の営業年度における営業の概況	企業集団の業績	51
ロ.直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 (1)経常収益 (2)経常利益又は経常損失 (3)当期純利益又は当期純損失 (4)純資産額 (5)総資産額 (6)連結自己資本比率	企業集団の業績	51
3.銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項		
イ.連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書	連結貸借対照表 連結損益計算書 連結剰余金計算書	53 54 54
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 (1)破綻先債権に該当する貸出金 (2)延滞債権に該当する貸出金 (3)3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金 (4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	企業集団の業績	52
ハ.自己資本(基本的項目に係る細目を含む)の充実の状況	連結自己資本比率	56
ニ.銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	セグメント情報	61
ホ.公衆の縦覧に供する書類について「株式会社等の監査等に関する商法の特別に関する法律」による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	商法監査を受けている旨	53
ヘ.銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	証券取引法監査を受けている旨	53

金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に規定された項目

(旧)兼営等に関する法律施行規則第11条の2	対応開示項目	掲載ページ
1.信託業務の内容		
業務内容		49
2.信託業務に係る業務及び財産に関する次に掲げる事項		
イ.直近の5営業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 (1)信託報酬 (2)信託勘定貸出金残高 (3)信託勘定有価証券残高 (4)信託財産額	主要な経営指標等の推移	48
ロ.直近の2営業年度における信託業務に係る業務及び財産に関する別表に掲げる事項 別表(第11条の2第1項第2号ロ関係)		
1.別表様式の信託財産残高表(注記事項を含む)	信託財産残高表	87
2.金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の期末受託残高		
3.元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。次項において同じ)の種類別の期末受託残高		
4.元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額		
5.信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高		
6.金銭信託の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの期末運用残高		
7.金銭信託に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう)の期末残高		
8.金銭信託に係る貸出金の契約期間別の期末残高		
9.担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう)の金銭信託等に係る貸出金残高		
10.使途別(設備資金及び運転資金の区別をいう)の金銭信託等に係る貸出金残高		
11.業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		
12.中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		
13.金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式その他の証券の区分をいう)の期末残高		

左記2から13については、該当がありませんので、記載していません。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に規定された項目

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条	対応開示項目	掲載ページ
正常債権額 要管理債権額 危険債権額 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	金融再生法による開示債権	82

このディスクロージャー誌は、銀行法第21条に基づいて作成しております。
銀行法施行規則に規定された開示項目は、96-97頁に掲載しております。

経営戦略

業績ハイライト

法令等遵守の体制

リスク管理の体制

地域の皆さまとともに

営業のご案内

組織

店舗のご案内

資料編